

「さらなる賃上げ」で負担軽減！ 明日は今日より良くなる日本へ。

「成長と賃金の好循環」に向けた総合経済対策



賃上げの実現によって、家計が潤い消費が増え、お店や企業が適切な価格転嫁ができるようになり、企業の利益増、投資拡大にもつながり、さらなる賃上げが実現する。このサイクルが、岸田政権が目指す「成長と賃金の好循環」です。今回の総合経済対策で、目の前の物価急上昇を乗り越えるための家計支援と、持続的に稼ぐ力を伸ばす成長投資をパッケージで行うことで、2024年春に見据えた好循環の実現に全力で取り組みます。



1 国際的なエネルギー・物価高から国民生活を守る。

ガソリン、電気、ガス代を安く！生活者・事業者への支援継続・強化で、皆様の暮らしを守ります。

燃料油対策を継続

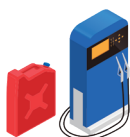
(令和6年4月末まで)

レギュラーガソリン

延長後
最大 **37.1円/ℓ**

※令和5年10月26日～11月1日の実績

210.5円/ℓから**173.4円**に抑制



地方自治体などによる生活者向け物価高対策

地域に合わせた対策を、さらに強化するため

5,000億円を追加

(※重点支援地方交付金の追加による)

学校給食費・LPガス使用世帯への補助
プレミアム商品券の発行など



電気・都市ガス料金の抑制

(令和6年4月末まで継続)

電気 **1,400円/月** 都市ガス **450円/月**



負担軽減！



※標準世帯(電気:400kWh/月、都市ガス:30㎡/月)の場合

住民税非課税世帯への給付金

1世帯**10万円**給付 ※夫婦2人家族の場合

さらに、子供1人あたり
5万円を追加給付



子育て世帯への省エネ住宅支援



② 物価上昇を超える、さらなる「賃上げ」を実現する。

賃金上昇を確実なものにするため、賃上げ促進税制を強化するなど
「構造的・持続的な賃上げ」に全力で取り組みます。

各世帯の収入増を支援

来年6月に定額減税を行い、物価高を超える
本格的な収入増へとつなげます。

定額減税(子育て支援型)

1世帯

16万円(4万円/人)減税(所得税・住民税)

※夫婦2人と子供2人家族の場合
※対象:年収2,000万円未満



賃上げ促進税制の強化

賃上げを行う企業に法人税等の
減税措置で、さらに後押し!



「年収の壁」への対応

収入減を防ぎ、
手取りを増やせます。

(令和5年10月からスタート)



年収アップ・スキルアップ

キャリアアップ助成金(正社員化の促進)

中小企業 80万円/人、大企業 60万円/人へ拡充

非正規雇用者等へのリスクリング支援、デジタル人材の育成など



価格転嫁対策の強化

倍増させた下請けGメンにより
下請取引での
困りごとをヒアリング



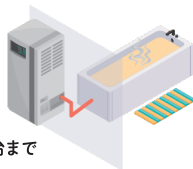
③ 思い切った投資で、日本の「稼ぐ力」を強化する。

投資促進に全力を挙げることで、過去最大の投資が行われつつある現在の流れを
さらに強め、日本の「稼ぐ力」を強化します。

GX(グリーントランスフォーメーション)

住宅のヒートポンプ設置

補助額5万円/台 ※戸建て住宅:エネファームを含め2台まで
断熱窓への改築、電気自動車の購入補助など



教育の質を高める

1人1台端末の計画的更新

いじめ・不登校・
自殺防止対策の強化



未来に向けた国内投資・開発の推進

[人手不足対応、生産性向上への支援]

- ・医療、介護、障がい福祉分野の人材確保に向けた財政措置
- ・中小企業の省力化投資への支援

[投資減税と戦略投資への支援]

- ・半導体、蓄電池、電気自動車等
- ・物流・交通のデジタル化(2024年問題への対応)

[円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化]

- ・観光地・観光産業の再生、農林水産物・食品の輸出拡大など

詳しくは
首相官邸HP



「デフレ完全脱却のための
総合経済対策」



「さらなる賃上げ」「消費拡大」「企業の成長」の好循環を回すことで、
長年苦しんだデフレから完全脱却!日本経済を再び成長軌道へと導きます。